

令和元年度

事務事業評価表 A (平成30年度の実績評価)

記入年月日
平成 31 年 4 月 16 日

事務事業名		自動車運転免許取得費給付事業				事業区分		担当		
						新規/継続	継続	事務事業No.	010503000480	
		政策体系上の位置付け				単独/補助	補助	所属課	040101	
政策体系	総合計画の施策名	0105 障がい者福祉の充実				主要事業	対象外	社会福祉課		
	政策名	01 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり				市長マニフェスト	対象外			
	施策名	05 障がい者福祉の充実				未来PJ事業	対象外	グループ 障がい者支援G		
	手段名	03 ③社会参加の促進				合併建設計画事業	対象外			
財務会計上の位置付け						事業期間				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計			
	01	03	01	03	01	00	障害者福祉事業			
法令根拠	身体障害者福祉法					単年度繰返し (平成18年度~)				
	【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)					← 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入				

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
身体障害者が就労等に伴い、自動車運転免許を取得する場合に指定自動車教習所において教習を受けるのに必要な経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。補助対象者は4級以上の身体障害者手帳所持者で、運転適正試験に合格したものが補助対象になる。補助金は1件10万円を限度としている。	(手順) ①要望書と運転免許取得費概算額明細書を受理 ②自動車運転免許取得費補助金交付要望者名簿に記入 ③教習所卒業後、申請書を受理 ④申請内容を審査し補助の適否を決定。決定通知書を作成、決定通知書とともに請求書を送付する ⑤運転免許を取得後、申請者からの補助金交付請求書を受理する。第5号裏面に教習所での証明を受けていることの確認 ⑥請求内容を審査し、取得費補助金交付確定通知書を作成し通知する

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (計画)	02年度 (目標)	03年度 (目標)
平成30年度 申請件数0件 給付件数0件	申請者数	人	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (計画)	02年度 (目標)	03年度 (目標)
桜川市在住で身体障害者手帳4級以上を所持している市民	身体障害者手帳4級以上取得者	人	1,432.00	1,444.00	1,444.00	1,444.00	1,444.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (計画)	02年度 (目標)	03年度 (目標)
運転免許を取得するために必要な経費の助成により、経済的な負担が軽減される	運転免許を取得できた人の数	人	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (計画)	期間限定総投入量
投入量	事業費内訳	国庫支出金 千円	0	0	0
		県支出金 千円	0	0	0
		地方債 千円	0	0	0
		使用料・手数料 千円	0	0	0
		その他 千円	0	0	0
		一般財源 千円	0	0	100
		事業費計 (A) 千円	0	0	100
	正規職員従事人数 人	1.00人	1.00人	1.00人	

事業費の内訳	30年度事業費 実績 (千円)			01年度事業費 予算 (千円)		
				20 扶助費	100	
	合計	0	合計	100		

(4) 当該年度の実施内容	01年度の事業内容	02年度の事業内容	03年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する			
<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	自動車運転免許取得費給付事業	事務事業No.	10503000480	所属課	社会福祉課
-------	----------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 身体障害者の方が、就労等に伴い自動車運転免許を取得することにより自活できることを目的としている。 特に変化はなく、毎年0~1件の申請である。
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 第2次総合計画の政策である「障がい者福祉の充実」に結びついている。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 障害者総合支援法の地域生活支援事業の一環として、障がいのある方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により事業を効果的・効率的に実施する事業に位置付けられている。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 利用者は自動車運転免許を取得し、自立に向けた取り組みの範囲が広がる。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 障がいのある方で自動車運転免許を取得しようとする者の経済的負担が増える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 障害者総合支援法の地域生活支援事業の福祉サービスの一環であり、他に手段がない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 事業費は最低限の助成であり、これ以上上げることは困難である。人件費についても、事務処理に要する人員・時間は必要最低限であり、削減は困難である。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 身体障害者手帳の取得時に、該当する人には制度の趣旨について説明している。対象者の範囲は、手帳の等級で決められているので偏りは無い。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括（振り返り、反省点） 平成30年度は、申請がありませんでした。 年に0~1件程度であるが、利用者の経済的負担が軽減され、自立・就労へと結びついている。
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) 成果 向上 維持 低下 コスト 削減 維持 増加
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 特になし。	(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ④ コスト削減優先度評価結果 -

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A: 継続（現状維持） C: 終了、廃止、休止 B: 継続（改革改善を行う） D: 2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合） 確認欄 <input type="checkbox"/>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------